

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、地方独立行政法人岩手県工業技術センター令和元事業年度財務諸表を次のとおり公告します。

令和2年9月11日

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

理事長 木村 卓也

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		2,173,000,000	資産見返運営費交		
建物	4,003,869,839		付金	51,265,641	
減価償却累計額	△1,092,163,320	2,911,706,519	資産見返補助金等	2,492,696,419	
建物附属設備	1,180,407,264		資産見返寄附金	8	
減価償却累計額	△477,401,272	703,005,992	資産見返物品受贈		
構築物	61,034,168		額	61	
減価償却累計額	△11,324,173	49,709,995	資産見返目的積立		
機械装置	1,074,998,435		金	13,802,550	2,557,764,679
減価償却累計額	△770,157,428	304,841,007			
工具器具備品	1,244,690,552		固定負債合計		2,557,764,679
減価償却累計額	△1,151,913,089	92,777,463			
車両運搬具	13,433,918		II 流動負債		
減価償却累計額	△13,433,913	5	寄附金債務		1,786,435
有形固定資産合計		6,235,040,981	前受受託事業費等		1,100,000
			預り金		760,370
2 無形固定資産			未払金		46,865,585
ソフトウェア		379,081	未払消費税等		1,098,900
電話加入権		18,000			
水道施設利用権		1,151,700	流動負債合計		51,611,290
無形固定資産合計		1,548,781			
			負債合計		2,609,375,969
固定資産合計		6,236,589,762	(純資産の部)		
			I 資本金		
II 流動資産			地方公共団体出資金	4,969,586,000	
現金及び預金		131,314,861			
未収入金		90,540,869	資本金合計		4,969,586,000
貸倒引当金		△131,653			

たな卸資産	287,402	II 資本剰余金		
前払費用	2,140,118	施設費	111,725,068	
		目的積立金	56,725,149	
流動資産合計	224,151,597	譲与	59,284,568	
		その他の資本剰余金	36,000	
		損益外固定資産除却額	△1,152,054	
		損益外減価償却累計額	△1,517,361,652	
		損益外減損損失累計額	△18,000	
		資本剰余金合計		△1,290,760,921
		III 利益剰余金		
		前中期目標等期間繰越積立金	29,418,670	
		目的積立金	103,992,208	
		積立金	4,568,082	
		当期末処分利益	34,561,351	
		(うち当期総利益)	(34,561,351)	
		利益剰余金合計		172,540,311
		純資産合計		3,851,365,390
資産合計	6,460,741,359	負債純資産合計		6,460,741,359

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
試験研究費	294,487,326	
技術支援費	29,695,431	
内部管理費	2,003,279	
役員人件費	19,804,712	
職員人件費	506,093,280	
受託研究費	46,039,716	898,123,744
管理運営費		183,266,878

経常費用合計			1,081,390,622
経常収益			
運営費交付金収益		762,336,000	
手数料収入			
依頼試験手数料	20,788,900	20,788,900	
使用料収入			
電波暗室使用料	27,341,600		
機械装置貸出料	26,815,396		
会議室使用料	518,886		
共同研究員室使用料	240,000	54,915,882	
受託研究収入			
国又は地方公共団体	34,228,056	34,228,056	
共同研究収入			
その他の団体	6,925,000	6,925,000	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	2,366,095	2,366,095	
補助金等収益		9,488,000	
寄附金収益		213,565	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	20,754,717		
資産見返補助金等戻入	162,089,790		
資産見返目的積立金戻入	7,386,990	190,231,497	
財務収益			
受取利息		9,285	
雑収益			
財産収入	1,018,473		
その他の雑益	9,116,868	10,135,341	
経常収益合計			1,091,637,621
経常利益			10,246,999
当期純利益			10,246,999
目的積立金取崩額			24,314,352

当期総利益

34,561,351

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△183,841,053
人件費支出	△567,371,316
その他の業務支出	△173,138,986
運営費交付金収入	768,781,000
依頼試験手数料収入	21,521,900
施設使用等収入	54,534,470
受託研究収入	23,973,606
共同研究収入	7,981,000
受託事業収入	9,728,175
その他収入	9,868,640
補助金等収入	1,410,934,857
寄附金収入	2,000,000
小計	1,384,972,293
利息及び配当金の受取額	9,285
設立団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,384,981,578
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△1,428,316,700
その他の投資支出	0
固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,428,316,700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	0
IV 資金に係る換算差額	
	0
V 資金増加額	
	△43,335,122
VI 資金期首残高	
	174,649,983

利益の処分にに関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		34,561,351
当期総利益	34,561,351	
II 利益処分類		
積立金	829,008	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額の		
企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善目的積立金	33,732,343	34,561,351

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	898,123,744	
管理運営費	183,266,878	1,081,390,622
(2) (控除) 自己収入等		
手数料収入	△20,788,900	
使用料収入	△54,915,882	
受託研究収入	△34,228,056	
共同研究収入	△6,925,000	
受託事業収入	△2,366,095	
寄附金収益	△213,565	
財務収益	△9,285	
雑収益	△10,135,341	△129,582,124
業務費用合計		951,808,498
II 損益外減価償却相当額		87,329,831
III 引当外賞与増加見積額		△1,057,453

IV	引当外退職給付増加見積額		27,057,708
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	
	地方公共団体出資の機会費用	0	0
		<hr/>	
VI	行政サービス実施コスト		<u>1,065,138,584</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を耐用年数としています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～38年
構築物	10～60年
機械装置	1～12年
工具器具備品	3～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいています。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け総務省事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式です。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 434,115,282円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	131,314,861円
資金期末残高	131,314,861円

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

該当する事項はありません。

V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

VII 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表上計上額	時 価	差 額
現金及び預金	131,314,861	131,314,861	0

注 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金は短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を記載しています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(1) 有形固定資産（特定償却資産）

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購 入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
------	------	----------------	------------	------------	-------	------

建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113
建物 附属 設備	486,184,450	54,802,000	54,802,000	0	0	540,986,450
構築 物	61,034,168	0	0	0	0	61,034,168
小計	2,968,366,731	54,802,000	54,802,000	0	0	3,023,168,731

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定 科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	2,421,148,113	1,054,034,352	75,218,448	1,367,113,761
建物 附属 設備	540,986,450	452,003,127	9,997,508	88,983,323
構築 物	61,034,168	11,324,173	2,113,875	49,709,995
小計	3,023,168,731	1,517,361,652	87,329,831	1,505,807,079

(2) 有形固定資産（特定償却資産以外）

ア 固定資産の取得及び処分明細

(単位：円)

勘定 科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購 入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	695,472,407	887,249,319	887,249,319	0	0	1,582,721,726
建物 附属 設備	182,866,653	456,554,161	456,554,161	0	0	639,420,814
構築 物	0	0	0	0	0	0
機械 装置	1,055,666,435	19,332,000	19,332,000	0	0	1,074,998,435
工具 器具 備品	1,231,921,032	12,769,520	12,769,520	0	0	1,244,690,552
車両 運搬 具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918
小計	3,179,360,445	1,375,905,000	1,375,905,000	0	0	4,555,265,445

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	1,582,721,726	38,128,968	18,301,905	1,544,592,758
建物 附属 設備	639,420,814	25,398,145	12,191,110	614,022,669
構築 物	0	0	0	0
機械 装置	1,074,998,435	770,157,428	104,801,051	304,841,007
工具 器具 備品	1,244,690,552	1,151,913,089	53,967,020	92,777,463
車両 運搬 具	13,433,918	13,433,913	717,691	5
小計	4,555,265,445	1,999,031,543	189,978,777	2,556,233,902

(3) 非償却資産

ア 固定資産の取得及び処分の詳細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000

イ 減価償却費の詳細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
土地	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000

(4) 有形固定資産合計

ア 固定資産の取得及び処分の詳細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000
建物	3,116,620,520	887,249,319	887,249,319	0	0	4,003,869,839
建物 附属 設備	669,051,103	511,356,161	511,356,161	0	0	1,180,407,264
構築 物	61,034,168	0	0	0	0	61,034,168

機械装置	1,055,666,435	19,332,000	19,332,000	0	0	1,074,998,435
工具器具備品	1,231,921,032	12,769,520	12,769,520	0	0	1,244,690,552
車両運搬具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918
合計	8,320,727,176	1,430,707,000	1,430,707,000	0	0	9,751,434,176

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
土地	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000
建物	4,003,869,839	1,092,163,320	93,520,353	2,911,706,519
建物附属設備	1,180,407,264	477,401,272	22,188,618	703,005,992
構築物	61,034,168	11,324,173	2,113,875	49,709,995
機械装置	1,074,998,435	770,157,428	104,801,051	304,841,007
工具器具備品	1,244,690,552	1,151,913,089	53,967,020	92,777,463
車両運搬具	13,433,918	13,433,913	717,691	5
合計	9,751,434,176	3,516,393,195	277,308,608	6,235,040,981

(5) 無形固定資産

ア 固定資産の取得及び処分明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
電話加入権	18,000	0	0	0	0	18,000

水道 施設 利用 権	0	1,151,700	1,151,700	0	0	1,151,700
ソフ トウ ェア	3,590,010	0	0	0	0	3,590,010
合計	3,608,010	1,151,700	1,151,700	0	0	4,759,710

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定 科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
電話 加入 権	18,000	0	0	18,000
水道 施設 利用 権	1,151,700	0	0	1,151,700
ソフ トウ ェア	3,590,010	3,210,929	252,720	379,081
合計	4,759,710	3,210,929	252,720	1,548,781

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	0	287,402	0	0	0	287,402	
計	0	287,402	0	0	0	287,402	

3 引当金の明細

未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒引当金	1,430,477,663	△1,339,936,794	90,540,869	110,470	21,183	131,653	
計	1,430,477,663	△1,339,936,794	90,540,869	110,470	21,183	131,653	

注 貸倒引当金は法定繰入率を参考とし、使用料収益、手数料収益等に係る未収入金計上額（国及び地方公共団体関係分を除く。）の1,000分の6を計上したものです。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	県からの現物出資 財産
	計	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	
資 本 剰 余 金	県からの譲与	59,320,568	0	0	59,320,568	
	施設費	68,825,068	42,900,000	0	111,725,068	注1
	目的積立金	44,823,149	11,902,000	0	56,725,149	注2
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	
	計	171,816,731	54,802,000	0	226,618,731	
	損益外減価償却累計額	△1,430,031,821	0	87,329,831	△1,517,361,652	
	損益外減損損失累計額	△18,000	0	0	△18,000	
	計	△1,430,049,821	0	87,329,831	△1,517,379,652	
	差引計	△1,258,233,090	54,802,000	87,329,831	△1,290,760,921	

注1 施設設備整備事業費補助金による固定資産の取得相当額を計上したものです。

2 目的積立金取崩による固定資産の取得相当額を計上したものです。

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	4,530,611	37,471	0	4,568,082	注
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	72,107,966	31,884,242	0	103,992,208	注
地方独立行政法人法第40条第4項積立金	70,488,142	0	41,069,472	29,418,670	

注 当期増加額は、平成30年度の利益の処分に伴って計上したものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金 取崩	地方独立行政法人法第40条第4項積立金	24,314,352	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく費用発生による
その他	地方独立行政法人法第40条第4項積立金	16,755,120	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく固定資産の取得による
計		41,069,472	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交 付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
令和元年度	0	768,781,000	762,336,000	6,445,000	0	768,781,000	0
計	0	768,781,000	762,336,000	6,445,000	0	768,781,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和元年度交付分	摘要
期間進行基準	762,336,000	
費用進行基準	0	退職給付なし
計	762,336,000	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：円・人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	14,261,322	2	0	0
	非常勤	2,465,000	5	0	0
	計	16,726,322	7	0	0
職員	常勤	416,000,102	61	0	0
	非常勤	0	0	0	0
	計	416,000,102	61	0	0
合計	常勤	430,261,424	63	0	0
	非常勤	2,465,000	5	0	0
	計	432,726,424	68	0	0

注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給しています。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていません。また、非常勤役員には顧問を含み、育児休業補充及び欠員補充による期限付臨時職員、非常勤職員の賃金、報酬は含まれていません。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	114,924	現金及び小口現金
普通預金	61,199,937	
定期預金	70,000,000	
合計	131,314,861	

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
岩手県	66,989,618	
国立大学法人岩手大学	12,016,925	
リコーインダストリアルソリューションズ株式会社	1,529,900	
その他	10,004,426	101件

合 計	90,540,869
-----	------------

(3) 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機械装置	58	0	0	0	0	58	
工具器具備品	3	0	0	0	0	3	
合 計	61	0	0	0	0	61	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
セコム株式会社	8,858,300	
株式会社アイシーエス	5,137,610	
株式会社橋市物産	5,018,221	
その他	27,851,454	101件
合 計	46,865,585	